

議案第 33 号

令和 2 年度

羽曳野市下水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予算	5
---------------------	---

(予算に関する説明書)

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画	11
令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
令和2年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書	14
令和元年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書	21
令和元年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	22
令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	24

(予算参考資料)

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書	29
------------------------	----

算 予

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	96,466 人
(2) 年間有収水量	8,433,035 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	706,077 千円
管渠改良事業	532,594 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		3,502,390 千円	
第1項 営業収益		1,449,992 千円	
第2項 営業外収益		2,052,398 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		3,136,998 千円	
第1項 営業費用		2,610,770 千円	
第2項 営業外費用		524,528 千円	
第3項 特別損失		200 千円	
第4項 予備費		1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,008,169千円は当年度消費税資本的収支調整額30,325千円、当年度損益勘定留保資金640,898千円、当年度利益剰余金予定処分額336,946千円で補てんするものとする)。

収 入	
第1款 資本的収入	2,930,456 千円
第1項 企業債	2,143,000 千円
第2項 他会計補助金	563,616 千円
第3項 国庫補助金	180,751 千円
第4項 負担金	43,089 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,938,625 千円
第1項 建設改良費	1,322,991 千円
第2項 企業債償還金	2,614,134 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	令和2年度から 令和6年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還年限	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	1,723,400千円	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金 地方公共団体金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機関	40年以内	5年以内	年賦及び半年賦元利均等又は元金均等償還	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び大阪府貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。
大和川流域下水道事業	78,400千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 212,695 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち343,416千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 当年度資本的収支不足額に係る補てん財源 343,416 千円

令和2年2月25日 提出

羽曳野市長 北川 嗣雄

予算に関する説明書

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予算

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 事業収益			3,502,390		
	1. 営業収益		1,449,992		
		1. 下水道使用料	1,259,742	下水道使用料収入	
		2. 雨水処理負担金	188,373	雨水処理に係る一般会計からの負担金	
		3. その他営業収益	1,877	指定工事店手数料等	
	2. 営業外収益			2,052,398	
		1. 受取利息	1	預金利息	
		2. 他会計補助金	892,456	一般会計からの補助金	
		3. 長期前受金戻入	1,159,931	繰延収益戻入分	
		4. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 事業費用			3,136,998		
	1. 営業費用		2,610,770		
		1. 管渠費	98,836	管渠(雨水・汚水・雨水水路等)の維持管理に要する費用	
		2. ポンプ場費	84,749	ポンプ場設備(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場等)の維持及び作業に要する費用	
		3. 普及指導費	18,591	水洗化の促進及び水質管理他の業務に要する費用	
		4. 業務費	99,978	使用料の調定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用	
		5. 総係費	59,845	事業活動の全般に関連する費用	
		6. 流域下水道維持管理負担金	447,942	流域下水道維持管理負担金	
		7. 減価償却費	1,798,258	固定資産の減価償却費	
		8. 資産減耗費	2,571	固定資産の除却費	
	2. 営業外費用			524,528	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	494,528	企業債利息	
		2. 消費税及び地方消費税	30,000	消費税納税予定額	
	3. 特別損失			200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金	
	4. 予備費			1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,930,456	
	1. 企業債		2,143,000	
		1. 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,143,000	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		563,616	
		1. 他会計補助金	563,616	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		180,751	
		1. 国庫補助金	180,751	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	4. 負担金		43,089	
		1. 下水道負担金	25,900	下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	17,189	公共下水道事業負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,938,625	
	1. 建設改良費		1,322,991	
		1. 管渠建設費	706,077	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	532,594	下水道管渠改築工事等
		3. ポンプ場建設 改良費	16,888	ストックマネジメント委託料等
		4. 流域下水道建設 負担金	67,246	流域下水道建設負担金
		5. 固定資産購入費	186	工具器具備品購入費
	2. 企業債償還金		2,614,134	
		1. 企業債償還金	2,614,134	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		343,416
減価償却費		1,798,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,234
長期前受金戻入額	△	1,169,807
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		542,779
資産減耗費		2,571
未収金の増減額(△は増加)		3,630
未払金の増減額(△は減少)		411
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	636
小計		1,521,855
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	542,779
業務活動によるキャッシュ・フロー		979,077

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	1,189,935
国庫補助金等による収入		180,751
他会計補助金による収入		563,616
受益者負担金による収入		39,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	405,836

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		2,143,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,614,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	471,134

資金増加額(又は減少額)		102,107
資金期首残高		469,198
資金期末残高		571,305

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 22	3,896	98,581	73,630	176,107	36,588	212,695
前年度	0	(2) 22	0	101,461	75,301	176,762	37,758	214,520
比較	0	(2) 0	3,896	△ 2,880	△ 1,671	△ 655	△ 1,170	△ 1,825

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	備 考
		本年度	1,632	12,674	5,388	2,010	3,400	100	1,551	600	45,949	326
	前年度	2,442	13,110	5,328	1,296	3,400	100	1,546	860	47,219	0	
	比 較	△ 810	△ 436	60	714	—	—	5	△ 260	△ 1,270	326	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(2) 22	0	98,581	73,304	171,885	35,834	207,719
前年度	0	(2) 22	0	101,461	75,301	176,762	37,758	214,520
比較	0	(0) 0	0	△ 2,880	△ 1,997	△ 4,877	△ 1,924	△ 6,801

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	備 考
		本年度	1,632	12,674	5,388	2,010	3,400	100	1,551	600	45,949
	前年度	2,442	13,110	5,328	1,296	3,400	100	1,546	860	47,219	
	比 較	△ 810	△ 436	60	714	—	—	5	△ 260	△ 1,270	

※()内は短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(2) 0	3,896	0	326	4,222	754	4,976
前年度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比較	0	(2) 0	3,896	0	326	4,222	754	4,976

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	備 考
		本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	326
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	326	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	△ 2,880	給与改定に伴う増減分	72	・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 243 円	給与改定の状況 給料の改定率 0.07% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,028	一人当たり平均昇給額 4,081 円	平均昇給率 1.15% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 3,980	・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
手当	△ 1,997	制度改正に伴う増減分	554	・給与改定に伴う増減分 ・住居手当 54 千円 ・期末勤勉手当 500 千円	住居手当の支給額の見直し 手当上限額 27,000円 → 28,000円 支給対象家賃下限額 12,000円 → 16,000円 給与改定の実施時期 令和2年4月1日 期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.45月 → 4.50月 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 2,551	・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 9 千円 ・期末勤勉手当 31 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 123 千円 ・期末勤勉手当 427 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・扶養手当 △ 810 千円 ・地域手当 △ 568 千円 ・管理職手当 60 千円 ・住居手当 660 千円 ・通勤手当 5 千円 ・児童手当 △ 260 千円 ・期末勤勉手当 △ 2,228 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
手当	326	制度改正に伴う増減分	326	・会計年度任用職員制度の施行に伴う増減分 ・期末手当 326 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 372,711	
	平均給与月額	(円) 461,986	
	平均年齢	(歳) 47歳5月	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 383,580	
	平均給与月額	(円) 473,761	
	平均年齢	(歳) 48歳10月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1級	2	9.1
	2級	2 (2)	9.1 (100.0)
	3級	0	—
	4級	1	4.5
	5級	6	27.3
	6級	3	13.6
	7級	8	36.4
	8級	0	—
	計	22 (2)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日 現在	1級	1	4.5
	2級	2 (2)	9.1 (100.0)
	3級	0	—
	4級	0	—
	5級	8	36.4
	6級	3	13.6
	7級	8	36.4
	8級	0	—
	計	22 (2)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事	理 事 部 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	11
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有	
前 年 度	(1.175) 2.2225	(1.175) 2.2225	(2.35) 4.45	(無) 有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.45	(無) 有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(0) 22
国 の 支 給 率 (%)	12

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 の内訳
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
羽曳野市水洗便所改造資金融資 あっせんに伴う金融機関に対する 債務の損失補償	500	—	—	令和2年度から 令和6年度まで		損益勘定 留保資金
経営戦略策定に係る業務委託	9,980	令和元年度	0	令和2年度	8,250	損益勘定 留保資金

令和元年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

			千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,164,969		
(2)雨水処理負担金	206,598		
(3)その他営業収益	2,351	1,373,918	
2.営業費用			
(1)管渠費	99,832		
(2)ポンプ場費	70,471		
(3)普及指導費	18,110		
(4)業務費	89,716		
(5)総係費	50,926		
(6)流域下水道維持 管理負担金	358,107		
(7)減価償却費	1,834,839		
(8)資産減耗費	2,688	2,524,689	
営業利益			△ 1,150,771
3.営業外収益			
(1)受取利息	1		
(2)他会計補助金	849,549		
(3)長期前受金戻入	1,223,856		
(4)雑収益	10	2,073,416	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	518,728	518,728	1,554,688
経常利益			403,917
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	200	200	
6.予備費	1,389	1,389	△ 1,589
当年度純利益			402,328
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			402,328

令和元年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 423,905

ロ 建物 171,296

減価償却累計額 \triangle 17,404 153,892

ハ 構築物 55,264,661

減価償却累計額 \triangle 3,133,179 52,131,482

ニ 機械及び装置 368,606

減価償却累計額 \triangle 155,479 213,127

ホ 車両運搬具 400

減価償却累計額 \triangle 360 40

ヘ 工具器具及び備品 4,007

減価償却累計額 \triangle 1,695 2,312

有形固定資産 合計 52,924,758

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 3,594,187

無形固定資産 合計 3,594,187

固定資産 合計 56,518,945

2 流動資産

(1) 現金・預金 469,198

(2) 未収金 201,756

貸倒引当金 \triangle 1,979 199,777

流動資産 合計 668,975

資産 合計 57,187,920

【 負 債 の 部 】

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		28,523,545		
企業債 合計			28,523,545	
固定負債 合計				28,523,545
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,614,134		
企業債 合計			2,614,134	
(2) 未払金			325,044	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		15,551		
ロ 法定福利費引当金		3,041		
引当金 合計			18,592	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		199,303		
その他流動負債合計			199,303	
流動負債 合計				3,157,073
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受国庫補助金	8,580,564			
収益化累計額	△ 495,685	8,084,879		
ロ 長期前受府補助金	374,944			
収益化累計額	△ 22,968	351,976		
ハ 長期前受他会計補助金	9,838,265			
収益化累計額	△ 1,336,017	8,502,248		
ニ 長期前受受益者負担金	1,765,659			
収益化累計額	△ 98,431	1,667,228		
ホ 長期前受受贈財産評価額	6,576,262			
収益化累計額	△ 378,782	6,197,480		
長期前受金合計			24,803,811	
繰延収益 合計				24,803,811
負債 合計				56,484,429

【 資 本 の 部 】

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		5,687		
ロ 組入資本金		295,476		
資本金 合計			301,163	
資本金 合計				301,163
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 未処分利益剰余金		402,328		
利益剰余金 合計			402,328	
剰余金 合計				402,328
資本 合計				703,491
負債資本 合計				57,187,920

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		423,905	
ロ 建物	183,105		
減価償却累計額	△ 24,207	158,898	
ハ 構築物	56,393,845		
減価償却累計額	△ 4,720,782	51,673,063	
ニ 機械及び装置	372,150		
減価償却累計額	△ 181,631	190,519	
ホ 車両運搬具	400		
減価償却累計額	△ 380	20	
ヘ 工具器具及び備品	4,193		
減価償却累計額	△ 2,065	2,128	
有形固定資産 合計		52,448,533	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,490,919	
無形固定資産 合計		3,490,919	
固定資産 合計			55,939,452
2 流動資産			
(1) 現金・預金			
			571,305
(2) 未収金			
		201,483	
貸倒引当金		△ 3,213	198,270
流動資産 合計			769,575
資産 合計			56,709,027

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,320,680		
企業債 合計		28,320,680	
固定負債 合計			28,320,680
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,345,865		
企業債 合計		2,345,865	
(2) 未払金		356,856	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,551		
ロ 法定福利費引当金	3,041		
引当金 合計		18,592	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	198,667		
その他流動負債合計		198,667	
流動負債 合計			2,919,980
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	8,761,315		
収益化累計額	△ 756,945	8,004,370	
ロ 長期前受府補助金	374,944		
収益化累計額	△ 34,012	340,932	
ハ 長期前受他会計補助金	10,401,881		
収益化累計額	△ 1,994,305	8,407,576	
ニ 長期前受受益者負担金	1,808,748		
収益化累計額	△ 146,557	1,662,191	
ホ 長期前受受贈財産評価額	6,568,957		
収益化累計額	△ 562,566	6,006,391	
長期前受金合計		24,421,460	
繰延収益 合計			24,421,460
負債 合計			55,662,120

【 資 本 の 部 】

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	5,687		
ロ 組入資本金	697,804		
資本金 合計		703,491	
資本金 合計			703,491
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	343,416		
利益剰余金 合計		343,416	
剰余金 合計			343,416
資本 合計			1,046,907
負債資本 合計			56,709,027

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,387,733千円である。

預算參考資料

令和2年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,449,992	
	1. 下水道使用料		1,259,742	
		下水道使用料	1,259,742	有収水量8,433千m ³
	2. 雨水処理負担金		188,373	
		雨水処理負担金	188,373	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益		1,877	
		下水道敷占用料	1,646	下水道敷を占用している事業者からの占用料
		督促手数料	11	受益者負担金の督促手数料
		排水設備指定工事店指定手数料	220	排水設備指定工事店として指定する手数料
	2. 営業外収益			2,052,398
1. 受取利息			1	
		預金利息	1	普通預金利息
2. 他会計補助金			892,456	
		他会計補助金	892,456	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入			1,159,931	
		長期前受金戻入	1,159,931	繰延収益戻入分
4. 雑収益			10	
	その他雑収益	10	受益者負担金等滞納延滞金	

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,610,770	
	1. 管渠費		98,836	
		給料	7,917	職員数2人
		手当	5,706	扶養手当 420
				地域手当 1,077
				休日勤務手当 10
				管理職手当 636
				住居手当 330
				超過勤務手当 390
				通勤手当 24
				児童手当 240
				期末勤勉手当 2,579
		賞与引当金繰入額	1,268	賞与引当金
		法定福利費	2,808	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	248	法定福利費引当金
		備消耗品費	20	消耗品費
		原材料費	3,605	マンホール蓋(雨水管渠・污水管渠)
				補修用材料(雨水水路)
		修繕費	18,000	雨水管渠・污水管渠・雨水水路
		手数料	6,000	雨水水路等浚渫費
		委託料	17,564	公共下水道台帳作成委託料(雨水管渠・污水管渠)
				下水道管内調査委託料(污水管渠)
				污水樹管理委託料(污水管渠)
				下水道台帳システム保守委託料
		工事請負費	35,700	水路改修工事費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. ポンプ場費		84,749	
		給料	5,027	職員数1人
		手当	2,954	地域手当 680 管理職手当 636 期末勤勉手当 1,638
		賞与引当金繰入額	824	賞与引当金
		法定福利費	1,696	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	163	法定福利費引当金
		備消耗品費	340	消耗品費等(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		原材料費	340	補修用材料費(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		光熱水費	226	光熱水費(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		動力費	8,273	電力費(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		燃料費	757	ディーゼルエンジン用重油(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		修繕費	3,800	修繕費(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		通信運搬費	3,310	電話料(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場) 専用回線使用料(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場) 簡易無線電波利用料(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		手数料	1,310	浄化槽手数料(確井ポンプ場) 沈砂処分手数料(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場) 地下タンク漏洩検査手数料(確井ポンプ場)
		委託料	44,761	電気設備点検委託料(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場) ディーゼルエンジン点検委託料(確井ポンプ場) (長期)公共下水道施設管理業務委託料(確井・恵我之荘) 活性炭再生委託料(恵我之荘ポンプ場)
		工事請負費	10,650	維持補修費(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		保険料	318	建物総合損害共済分担金(確井ポンプ場) 下水道賠償責任保険料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 普及指導費		18,591	
		給料	6,752	職員2人
		手当	3,362	扶養手当 78
				地域手当 820
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 480
				通勤手当 91
				期末勤勉手当等 1,873
		賞与引当金繰入額	940	賞与引当金
		報酬	1,948	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	2,304	市町村共済組合負担金
				健康保険・介護保険負担金
				厚生年金保険負担金
				会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	178	法定福利費引当金
		旅費	24	会計年度任用職員費用弁償
		印刷製本費	137	印刷製本費
		通信運搬費	49	郵便料金
		委託料	1,212	水質検査委託料(特定事業所等)
		補助交付金	1,685	水洗便所改造補助金
				水洗便所改造資金完済補助金
	4. 業務費		99,978	
		給料	13,963	職員3人
		手当	7,153	扶養手当 360
				地域手当 1,719
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 580
				通勤手当 75
				期末勤勉手当 4,399
		賞与引当金繰入額	2,216	賞与引当金
		法定福利費	4,446	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	438	法定福利費引当金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
		備消耗品費	13	消耗品費	
		印刷製本費	350	受益者負担金納入通知書他	
		通信運搬費	67	郵便料金	
		手数料	2	口座振替手数料(受益者負担金・下水道使用料)	
		委託料	70,179	システム保守委託料 下水道使用料徴収事務委託料	
		負担金	11	他市水道メーター閲覧負担金	
		報償費	1,140	受益者負担金納期全納付報奨金	
	5. 総係費		59,845		
		給料	18,261	職員5人	
		手当	10,756	扶養手当	540
				地域手当	2,347
				休日勤務手当	20
				管理職手当	756
				住居手当	336
				超過勤務手当	580
				通勤手当	125
				児童手当	360
				期末勤勉手当	5,692
		賞与引当金繰入額	2,934	賞与引当金	
		法定福利費	6,290	市町村共済組合負担金	
				地方公務員災害補償基金負担金	
		法定福利費引当金繰入額	574	法定福利費引当金	
		旅費	133	管内出張旅費	
				管外出張旅費	
		備消耗品費	337	事務用品等消耗品	
		修繕費	100	事務機器等修繕費	
		通信運搬費	432	郵便料	
		委託料	10,394	公営企業会計システム保守委託料	
				経営戦略策定業務委託料	

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		使用料	540	複写機保守等サービス料
		賃借料	18	会場借上料
		負担金	7,198	日本下水道協会負担金他
		貸倒引当金繰入額	1,878	貸倒引当金
	6. 流域下水道維持管理負担金		447,942	
		流域下水道維持管理負担金	447,942	大和川下流流域下水道維持管理負担金
	7. 減価償却費		1,798,258	
		有形固定資産減価償却費	1,620,948	建物減価償却費
				構築物減価償却費
				機械及び装置減価償却費
				車両運搬具減価償却費
				工具器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	177,310	流域下水道建設負担金
				他市流出負担金
				庁舎建設負担金
	8. 資産減耗費		2,571	
		固定資産除却費	2,571	固定資産除却費
2. 営業外費用			524,528	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		494,528	
		企業債利息	494,328	財務省資金運用部
				地方公共団体金融機構
				その他民間金融機関等
		一時借入金利息	200	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		30,000	
		消費税及び地方消費税	30,000	消費税納税予定額

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
3. 特別損失			200	
	1. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損		200
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費		1,500

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			2,143,000		
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,143,000		
		公共下水道債	2,005,400	公共下水道事業債	921,200
				資本費平準化債(公共下水道事業)	1,084,200
		流域下水道債	137,600	流域下水道事業債	66,700
	資本費平準化債(流域下水道事業)		70,900		
2. 他会計補助金			563,616		
	1. 他会計補助金		563,616		
		他会計補助金	563,616	一般会計補助金	
3. 国庫補助金			180,751		
	1. 国庫補助金		180,751		
		社会資本整備総合交付金	180,751	社会資本整備総合交付金	102,400
				防災・安全社会資本整備交付金	78,351
4. 負担金			43,089		
	1. 下水道負担金		25,900		
		公共下水道事業受益者負担金	25,900	下水道事業受益者負担金	
	2. 工事負担金		17,189		
公共下水道事業負担金		17,189	公共下水道事業負担金		

資 本 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,322,991	
	1. 管渠建設費		706,077	
		給料	32,654	職員8人
		手当	20,010	扶養手当 156 地域手当 4,264 休日勤務手当 20 管理職手当 2,724 住居手当 1,008 超過勤務手当 980 通勤手当 732 期末勤勉手当等 10,126
		賞与引当金繰入額	5,134	賞与引当金
		報酬	1,948	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	11,167	市町村共済組合負担金 健康保険・介護保険負担金 厚生年金保険負担金 会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	999	法定福利費引当金
		旅費	95	管内旅費 管外旅費 会計年度任用職員費用弁償
		備消耗品費	1,125	事務用品等消耗品
		印刷製本費	1,018	ハザードマップ印刷等
		修繕費	167	修繕費(OA機器)
		手数料	18	測量機器点検手数料
		委託料	84,189	家屋調査委託料 管渠実施設計委託料等 公共下水道工事委託料 積算システム保守委託料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		賃借料	4,390	土地借上料
		工事請負費	457,666	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	68,297	水道・ガス等移設補償費 物件補償費
		負担金	14,200	他市流出負担金 公共下水道設計委託料負担金
		補助交付金	3,000	汚水施設設置助成金
	2. 管渠改良費		532,594	
		給料	14,007	職員3人
		手当	8,138	扶養手当 78 地域手当 1,767 休日勤務手当 10 管理職手当 636 住居手当 336 超過勤務手当 390 通勤手当 504 期末勤勉手当 4,417
		賞与引当金繰入額	2,235	賞与引当金
		法定福利費	4,836	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	441	法定福利費引当金
		委託料	87,820	実施設計委託料 家屋調査委託料 下水道管内調査委託料
		工事請負費	366,334	公共下水道管渠改築工事費等
		補償、補填及び賠償金	48,783	水道・ガス等移設補償費 物件補償費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
	3. ポンプ場建設改良費		16,888		
		委託料	12,990	ストックマネジメント委託料	
		工事請負費	3,898	施設整備費	
	4. 流域下水道建設負担金		67,246		
		流域下水道建設負担金	67,246	大和川下流流域下水道建設負担金	
	5. 固定資産購入費		186		
工具器具備品		186	工具器具備品購入費		
2. 企業債償還金			2,614,134		
	1. 企業債償還金		2,614,134		
		企業債償還金		2,614,134	財務省資金運用部
					地方公共団体金融機構
	その他民間金融機関等				
3. 予備費			1,500		
	1. 予備費		1,500		
		予備費		1,500	予備費